

「郵政民営化委員会3年検証」への意見

令和5年 10月 11日

 日本郵政グループ労働組合

郵政民営化後 16年の現状と課題

1. 郵政民営化後の変遷と主要課題

- 郵政民営化から既に16年が経過しており、この間に多くの変化
主な変更点として、郵便局株式会社と郵便事業株式会社の統合、上乗せ規制の一部緩和、また郵便法の改正等
- 日本郵政グループの経営環境は以前と比べて一層厳しくなっており、特に注目すべき課題として、**郵便物数の加速的な減少とオンライン決済の普及による来局者数の減少**
- 特に郵便・物流事業においては**深刻な労働力不足により、郵便配達網の危機に直面**
- 金融2事業は、通常の銀行法や保険業法に加え、さらなる規制があるため、**経営の自由度が制約**

2. 日本郵政グループの経営状況

- 物価の高騰や資源価格の上昇といった外部環境の変動により、**経費削減だけでは対応しきれない厳しい経営状況**
- 日本郵政グループ社員の賃金水準は国家公務員と比べても低く抑えられており、これが若手社員の早期離職の一因
さらに、日本郵政グループの取引先との価格転嫁に関する問題も存在しており、中小企業庁の調査においては最低評価を受けた
- 日本郵便株式会社は、新規事業の一環として「みまもりサービス」の導入や、既存事業の価格転嫁の試み（例：第一種定形郵便物の消費税増税分）を進めているが、**これらの取り組みだけでは現状を打破するのは困難**



日本郵政グループ労働組合は、

- ①グループの持続性を高めるための方針として、「JP労組が考える事業ビジョン（案）」を策定
- ②郵便料金の見直しを中心に適正な価格転嫁について、料金見直しの主体である会社へ提案するとともに、世論の支持を得るための継続的な情報発信活動を実施

今後の郵政民営化委員会への期待

背景

日本郵政グループが負うユニバーサルサービス提供の責務
2つのネットワーク（郵便配達網・郵便局窓口網）の維持が危機的状況



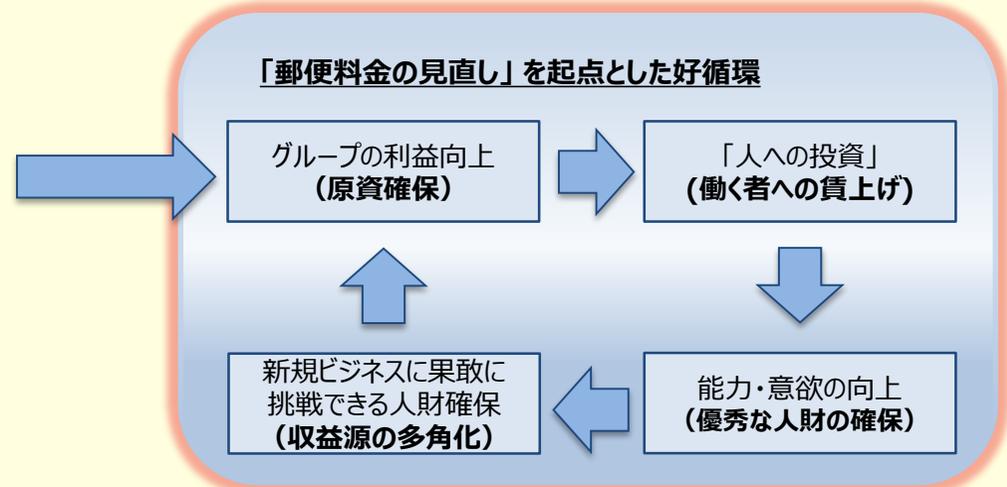
郵便配達網の維持へ向けて

郵便料金の見直し(価格転嫁)の提案

JP労組は、「郵便料金の見直しを起点とした好循環」を図るべく、日本郵便へ適正な価格転嫁を提案

- 収益性の向上を図ることで社員への投資を促進
- 労働力の確保やサービスの維持を期待
- 適正利潤を考慮した郵便料金を期待

※ 急激な物価高騰に対応しにくい、郵便料金にかかる現行の省令の在り方等の見直しも将来的には検討が必要



➡ 適時適切な「価格転嫁」を継続的に行えるよう、注視していただくことを要望

郵便局窓口網の維持へ向けて

金融2事業の制約緩和

限度額存在による提供サービスの制限
限度額撤廃による経営の自由度の向上
を可能とする措置

新規事業の推進

金融2事業に関する行政手続き
簡素化に向けた見直し

JP労組が考える事業ビジョン(案)

持続的な事業を通じて「働く者の雇用と処遇を維持」することを目指し、JP労組が働く者の立場から事業政策を検討

➡ 郵政民営化委員会へはこれらを叶えるための措置を要望

(参考) 郵政民営化以降の人事院勧告と日本郵政グループの一時金等の推移

郵政民営化以降の人事院勧告と日本郵政グループの一時金等の推移

	日本郵政グループ		人事院勧告		《参考》		
	ベースアップ	一時金	ベースアップ	一時金	郵便・物流 営業利益	金融窓口 営業利益	地域別 最低賃金
2008（平成20）年	600円	4. 4月+25, 000円		4. 50月	448億円	683億円	703円
2009（平成21）年	－	4. 4月+5, 000円	▲863円	4. 15月	427億円	521億円	713円
2010（平成22）年	－	4. 3月	▲757円	3. 95月	▲1, 034億円	495億円	730円
2011（平成23）年	－	3. 0月+0. 2月 ＜特別報奨金＞	▲899円	3. 95月	▲223億円	334億円	737円
2012（平成24）年	－	3. 0月+0. 5月 ＜特別手当＞		3. 95月	374億円	272億円	749円
2013（平成25）年	－	3. 3月+0. 5月 ＜特別手当＞		3. 95月	94億円	375億円	764円
2014（平成26）年	1, 000円	3. 5月+0. 3月 ＜特別手当＞	1, 090円	4. 10月	▲103億円	209億円	780円
2015（平成27）年	1, 000円	3. 8月+0. 2月 ＜特別手当＞	1, 469円	4. 20月	74億円	356億円	798円
2016（平成28）年	－	4. 0月	708円	4. 30月	120億円	633億円	823円
2017（平成29）年	－	4. 0月	631円	4. 40月	419億円	397億円	848円
2018（平成30）年	500円相当 ※組合試算	4. 3月	655円	4. 45月	1, 213億円	596億円	874円
2019（平31、令1）年	700円相当 ※組合試算	4. 3月	387円	4. 50月	1, 475億円	445億円	901円
2020（令和2）年		4. 3月		4. 45月	1, 237億円	377億円	902円
2021（令和3）年		4. 3月		4. 30月	1, 022億円	245億円	930円
2022（令和4）年	200円相当 ※組合試算	4. 3月	921円	4. 40月	328億円	493億円	961円
2023（令和5）年	4, 800円相当	4. 3月	3, 869円	4. 50月			1, 004円

第一種郵便料金については1994年に62円から80円に見直された以降、消費税増税分の転嫁以外29年間料金見直しをしていない。

(参考) JP労組が考える事業ビジョン (案) - 実施例

人口減少等による過疎化や高齢化は、地域の環境や生活を変えていく。公共インフラや自治体および金融機関等が、郵便局とそのネットワークをプラットフォームにして、新たな形を見出し始めている（以下のような取り組みが進められている）。



駅×郵便局

千葉県鴨川市の無人駅だったJR内房線江見駅で郵便局がJRと郵便の窓口業務の一体運営を開始。



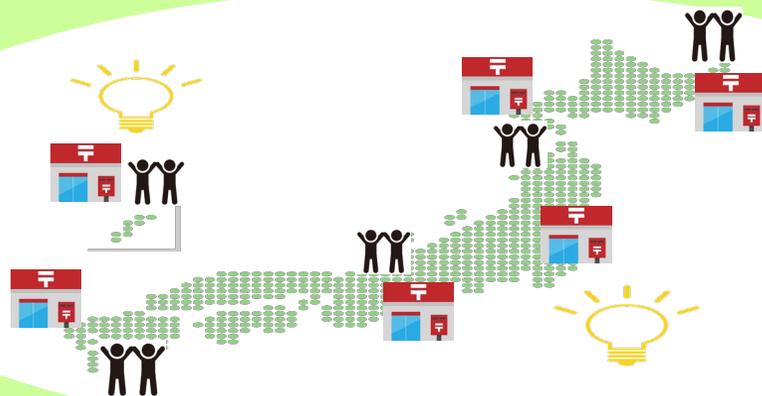
地域金融機関×郵便局

奈良県の黒滝郵便局で全国初の銀行手続き事務を受託。その他郵便局でも地方銀行のATMの設置が進められている。(南都銀行、山陰合同銀行、きらぼし銀行)



地方公共団体×郵便局

郵便局は地方公共団体と包括事務受託の協定を締結し、長野県泰阜村の温田郵便局を始め、石川県加賀市、福島県二本松市、静岡県東伊豆町、茨城県大子町でも受託を開始。



みまもりサービス

全国約24,000局のネットワークを利用したみまもりサービスは、人口減少・超少子高齢化社会に対応したサービス。



農業×郵便局

日本郵便が長野の自社遊休地を使い長野県産のフルーツマト「さやまる」を栽培し、自社商品として郵便局のネットショップで販売する実証実験を開始した。これまで販売斡旋をしていた郵便局が、農業という第1次産業に参入し栽培から郵便局NWを使って商品を提供するのは初の試み。



地区コミュニティ×郵便局

北海道黒松内町白井川の熱郷郵便局は、包括連携協定に基づき、白井川地区コミュニティセンターに移転し、行政サービスの代行、コミュニティセンターと施設内の図書館管理を受託。



まだまだ可能性はある！ …etc

【今後の検討に向けて…】

- ◆今後の環境変化等を見通せば、地方公共団体事務の包括受託や地域金融機関との連携から得られる収入も縮小していくことが想定される。
 - ◆他企業では自社の持っている技術と資金を利用し、新たな事業分野へ進出している。
- 郵便局が有している「人材」「拠点」「ネットワーク」そして「地域とのつながり」「顧客情報」は価値のある大きな財産。これらをいかに活用できるかが、事業の持続性確保に向けた鍵となる。



(参考) JP労組が考える事業ビジョン (案) - 検討例

さらに例えば…  地域の課題は、まだまだたくさんある。福祉型労働運動にヒントはないか？

スマート農業とのコラボ

IoT・AIを活用したスマート農業を
他事業者とコラボし第1次産業の活性化に
エリア全体で取り組む

→郵便局なら生産(1次) × 加工(2次)
× 販売・配送(3次)まで可能



他社・他事業等とコラボした製品を郵便局やネットで販売
郵便局なら海外への販路拡大も可能



全国に拠点がある安心

コンビニエンスストア等とコラボし、
完全電子決済の無人コンビニの設置



郵便局で生み出した再生可能エネルギーを活用したEV充電
や災害時緊急支援の拠点へ
【実証実験予定あり】



水道・電気・ガスの
メータ検針の受託



地域格差をなくそう

タブレットやスマートスピーカーで
注文を受けた品物をお客さまに配達
または移動スーパーで地域住民とつながり、
総合コンサルティングサービスの
機会を創出



スマホやスマートスピーカー
で予約できる貨客混載の郵便車

地域を創る

人口減少が進めば地方自治体の税収が減り、
住民サービスが低下する可能性あり地方自治体等からの委託・連携等により、
郵便局が主体となった住民参加型の地域創りに取り組む
イベント等の開催を通じ、人が集まる地域創りに取り組む
(関係人口の増加へ)



情報格差をなくそう

郵便局を情報格差(Digital Divide)を埋めるコミュニティの場へ
(スマホやPCの設定や取扱いが不慣れた利用者に対面で直接アシストを)
→携帯電話会社等店舗の設置がない地域におけるアシスト代行サービス



ずっと、地域とともに

永代供養の運営
→地域に根付き信頼される郵便局だからこそできるサービス



※ 関係法令等の見直しが必要なものもあり

郵便局を最大のプラットフォームへ



【地域に根付いた郵便局だからこそできるサービス】

地域に人材・拠点・ネットワークをもつ郵便局だからこそ、最大のプラットフォームとして地域住民にデジタルとリアルを融合した様々なサービスの提供が可能となる